

更新版

EUグリーンディール・「2050年気候中立」を巡る政策

ー グリーンファイナンスのタクソミー(分類法)の背景・意義・現況 ー

京都大学大学院経済学研究科
再生可能エネルギー経済学研究講座

特任教授 加藤 修一

全体の流れ

①「パリ協定」、「SDGs」、「EU2050年気候中立」の野心的動き

②膨大な資金需要と、資金ギャップ

③ESG投資の増大とミスマチング？

A: 資金の方向 …… 変える

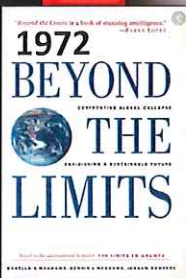
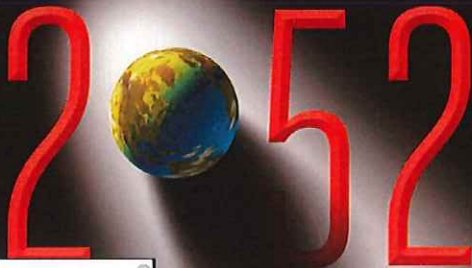
B: グリーンウォッシング…… 回避

その方途の一つ
EUのタクソミー(分類方法)規則

「グリーンファイナンス実行計画」

ヨルゲン・ランダース

A Global Forecast
for the Next Forty Years



Jorgen Randers

A REPORT TO THE CLUB OF ROME
COMMEMORATING THE 40TH ANNIVERSARY OF
The Limits to Growth

2つのメッセージ: ①と②

持続可能な開発のあらゆる面-経済的、社会的、環境的、政治的-の非常に包括的な調査。

「2052」(2012年刊)の結論は、40年前の彼らが分析した「Limits to Growth」(「成長の限界」(ローマ・クラブ:人類危機レポート、1972)と似ている。このままだと世界は「行き過ぎて崩壊する」との分析。文明に対する厳しい「挑戦」に如何に「応戦」するか。現在、多くの関係組織が力を尽くしているが、……。

”パラダイムが変化したことを真に理解し、健全な危機感をもって、速やかに行動を起こす”ことを促している。彼によれば、平均して人間は、1年間に生産する財・サービスの内、**75%を消費・25%を投資**。今後は、環境破壊などを避けるための「**予防的な自発的投資**」と環境問題などから生じるダメージの修復のための「**事後的強制的投資**」が必須。2つのメッセージ……

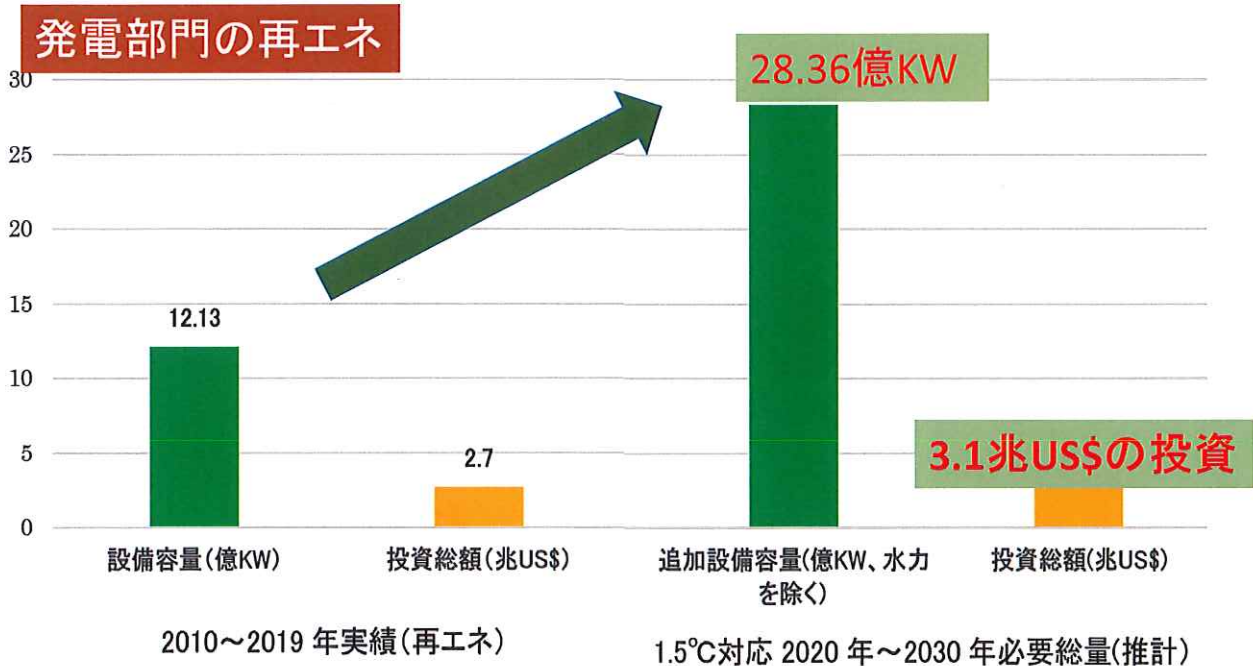
- ① **投資は、現在の1.5倍必要。**
- ② **賢い政府のより強い役割が不可欠。**

「2052 今後40年のグローバル予測」(2012)、著者:ヨルゲン・ランダース

Jorgen Randersは、BIノルウェービジネススクールの気候戦略の教授。気候問題とシナリオ分析に取り組み、持続可能な開発、気候について国際的に講演。

3

今後、2030年までの10年間の再エネ必要投資額は、約3.1兆US\$必要※



※注) 今後のコスト低減を含めての必要投資額
資料: 「全世界再エネ投資報告書」(2020.6報告)、UNEP, Bloomberg NEFなどを参考、筆者作成

4

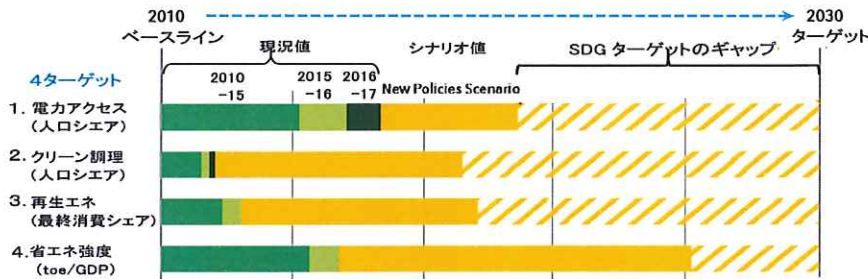
「SDG-7」など — 必要な膨大な年間資金と資金ギャップ(2018~2030)

SDG 7	エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	4ターゲット	現在量/年*	年間の必要量**	資金ギャップ
		1.電力アクセス (人口シェア)	2.クリーン調理 (人口シェア)	3.再生可能エネ (最終消費シェア)	4.省エネ強度 (toe/GDP)
参考数値***		2015~30年のSDGs年間必要総額	5兆~7兆米\$		

資料: IEA, IRENA, WB, WHO, UNSD(2018) レポートなどより、筆者仮訳加工作成 (2020.3)

参考: 第2表-対応する指数 "想定される資金ギャップに対応する" 指数 "と必要な" 追加シナリオ

注: * IRENA & CPI, 2018. Global Landscape of Renewable Energy Finance. IEA, 2017. Energy Efficiency. **IEA, 2018. World Energy Outlook 2018. IRENA 2019 Global energy transformation: A roadmap to 2050, 筆者仮訳作成(2020.3). ***国連貿易開発会議(UNCTAD): "World Investment Report 2014" 以上の資料より、筆者仮訳作表。



世界のGDP総額80兆米\$、政府予算額24兆米\$、ESG投資総額31兆米\$

世界の関係数値	実績値 (年)	備考、資料
1.ESG投資総額	31兆米ドル (2018)	国際団体GSIAのレポート「GSIR」
2.GDP総額	79兆7千億米\$ (2017)	国際貿易投資研究所
3.投資信託総額	50兆米\$ (2018、残高)	国際投資信託協会
4.年金基金総額	36兆3千億米\$ (2016-17)	英国Willis Towers Watson
5.軍事総額	1兆7千億米\$ (2019)	英国国際戦略研究所(IIS)
6.政府予算総額	23兆8千億米\$ (2017)	OIA: "The World Factbook", 支出額
■総人口と圧力 (1990=1)	00=1.15 10=1.30 20=1.44 30=1.57 40=1.67 50=1.75	国連2010年推計人口(中位) ※2050年は1990年の1.75倍

資料: 備考の資料より、筆者作成。

欧州の驚異的な投資ギャップ

2030年までに気候・エネルギーの目標達成に年間約1800億€の投資ギャップ。

欧州投資銀行(EIB)の分析は、輸送、エネルギー、資源管理インフラ全体は、年間2,700億€の投資ギャップ。

5

IEAの3シナリオ(S.)と2040年までの世界のエネルギーなどの総投資額

		3つのシナリオ分析		
		STEPS: Stated Policies S.	SDS: Sustainable Development S.	CPS: Current Policies S.
事業の方向性		実施中の政策+各国のNDC等	平均上昇1.8℃を採用(60%確率)	既存政策の継続中
CO2排出量		2040年で増加継続、2040年は35.6Gt	年率5.6%の排出削減で2040年は15.8Gt、2050年は10Gt、2070年はゼロ	2040年は41.3Gt
世界のエネルギー投資	2040年まで年平均投資額	2兆6730億US\$/年	3兆2420億US\$/年	2兆710億US\$/年
	20年~40年までの総投資額	56兆1330億US\$	68兆820億US\$	56兆9100億
	注: 20~50年	82兆8630億US\$	100兆5020億US\$	84兆100億US\$

注)20年~50年はIEAの年平均投資額を前提に、筆者が仮計算。資料: World Energy Outlook 2019より、筆者作成

仮に、単純に年平均必要額に置き換えると、

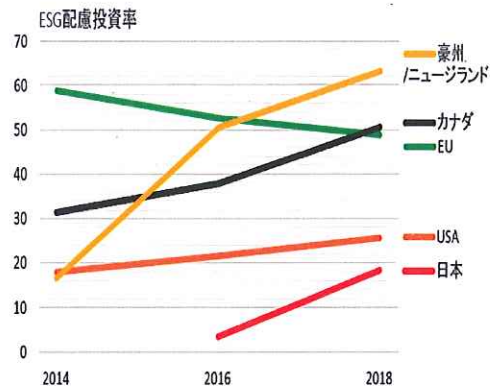
発表機関	部門	必要額	年平均必要量※	備考
①UNEP、Bloomberg NEF	再エネ (発電部門)	20~2030年に必要な総額 3.1兆US\$	2800億US\$	全世界再エネ投資報告書
②IEA※※	エネルギー (全般)	20~2040年までの年平均投資額 3兆2420億US\$	3兆2420億US\$	WEO2019
③IEA、IRENA、WHOなど※※	SDG-7 (エネルギー)	年間必要額 1兆3150億US\$		4ターゲット
④国連貿易開発会議(UNCTAD)	SDGs17部門の総合計	年間必要額5~7兆US\$ (SDG7分引くと3.7~5.7兆)	5~7兆US\$	World Investment Report 2014
仮計算の総計			8~10兆US\$	

注)※当然全ての関係数値をカバーしていない、ダブリ等を含む(※※)。各数値を単純に1年間平均にならした値、IEAはコロナ禍復興計画として毎年1兆US\$、3年間のエネルギー政策の転換費用を組み込んでいる。

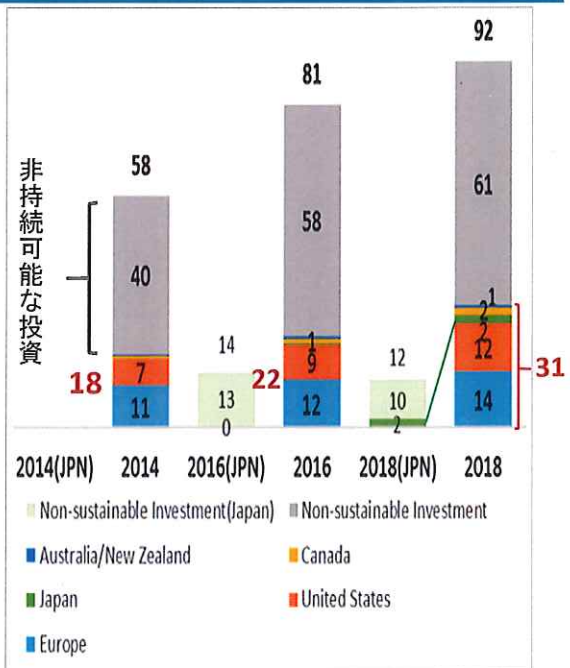
6

投資市場(世界) ①: 100兆US\$に占めるESG投資の増加

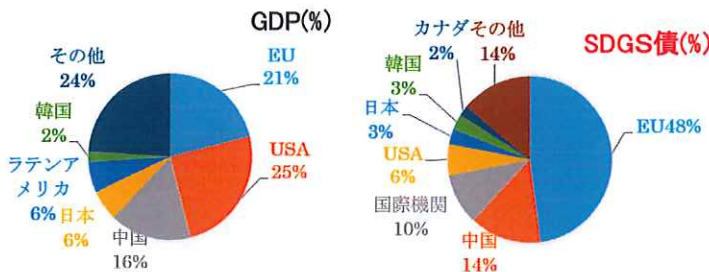
ESG投資は、**18兆—22兆—31兆US\$**と増加し、2018年には、投資市場の約1/3に増加。
日本は2019年度末には、**約3兆US\$に急増**。灰色・淡黄緑は”非持続可能な投資”。



資料: Global Sustainable Investment Review 2018 より、筆者作成(2020.3)注) %は運用資産全体に対する構成率



世界の約半分を占めるEUのSDGs債の発行残高



資料: 左図はIMF資料(2019.12末)、右図のSDGs債はブルームバーグ(2019.12末)より、筆者作図注)SDGs債はブルームバーグの(グリーン+ソーシャル+サステナブル)ボンド判定基準に基づく数値

・ESG投資は、具体的にどの産業部門に、どの程度投資されているのか？
特に持続可能性にどの程度寄与しているのか？
・グリーンウォッシング？

投資市場(世界) ②: グリーンボンド発行額の動き、2577億US\$超

・発行体: 世界銀行、E欧州投資銀行など**50カ国以上がグリーンボンドを発行**。その他には事業法人や、地方自治体、州政府、国政府。
・債券が「グリーン」かどうか、誰が判断するのか: 市場に透明性のため、国際資本市場協会(ICMA)が承認したグリーンボンド原則があるが、任意。
※中国は石炭火力のためにグリーンボンドを利用(国際的非難)した経緯あり。
・世界的なグリーンボンド基準の実現は？
EU,ISOなどが策定中

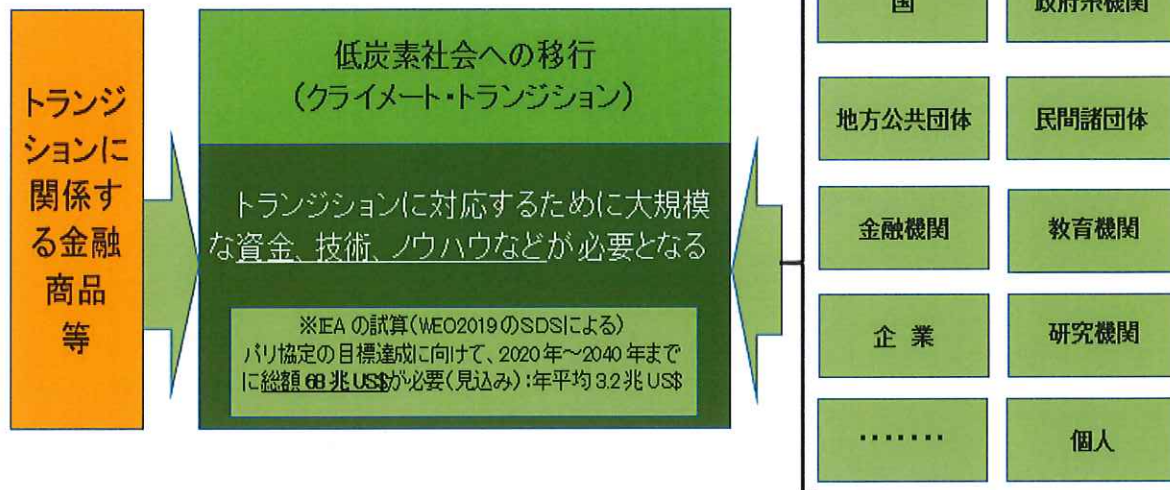


資料: ME(環境省), Japan資料より

投資市場(世界) ③ : クライメート・トランジション(移行)とファイナンス

「トランジション」は全球的なサステナビリティの維持・拡大のために重要であり、このトランジションに向けた資金調達に多くのステークホルダーが取り組んでいる。また金融市場においてもファイナンスのあり方が注目されている。トランジションボンドは、移行に向けたプロジェクトの資金調達のための債権である。

2020年～2040年間に総額68兆US\$の資金調達が必要(IEA推計)……



資料: IEA, World Energy Outlook, 2016, 2017, 2019などより、筆者作成

9

グリーンウォッシングの蔓延? ① 投資分野における最大の問題の1つ

国際会計基準審議会 (IASB) の会長見解 (2019.4) - 気候関連財務報告会議

会長のHans Hoogervorst氏は、「Financial Timesによると、80を超えるセクターにわたって少なくとも230の企業の持続可能性基準の取り組みがある」と述べ、このような多数の持続可能性報告書の誇張された期待に警告を発した。

※IASB (International Accounting Standards Board) 世界144か国が参画する会計規則の設定機関

第一に、持続可能性報告書は、基準とイニシアチブが多すぎ多くの混乱を招いている。

一例を挙げると、テスラはMSCIのサステナビリティインデックスで最高にランクされているが、FTSEは、ESG分野の評価において、世界で最悪の自動車メーカーとしてランク付けされている。さらに別の評価機関は中央値とした。更に、非常に多くの基準があるため、開示過多の可能性が大である。統合が明らかに必要である。

第二に、私たちは、現在の持続可能性報告について誇張した期待を持たないこと。

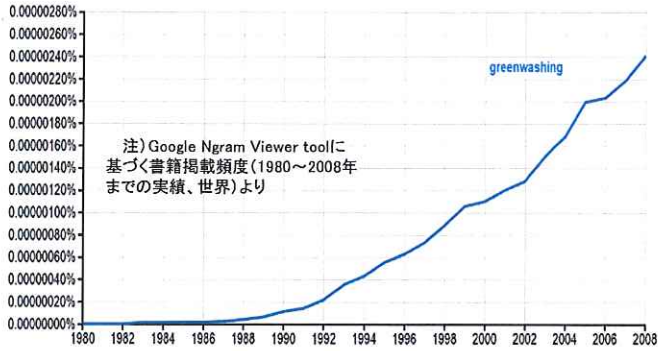
持続可能性報告が企業利益よりも地球を優先するよう誘導する上で非常に効果的であると期待すべきではない。企業が地球を自社利益よりも優先させることにはならない。更には、グリーンウォッシングが蔓延していることを指摘し、認めた。

VW排出スキャンダルニュースが報道された時、VWは「ダウジョーンズサステナビリティインデックス」において、自動車セクターをリードするランキングにあった。

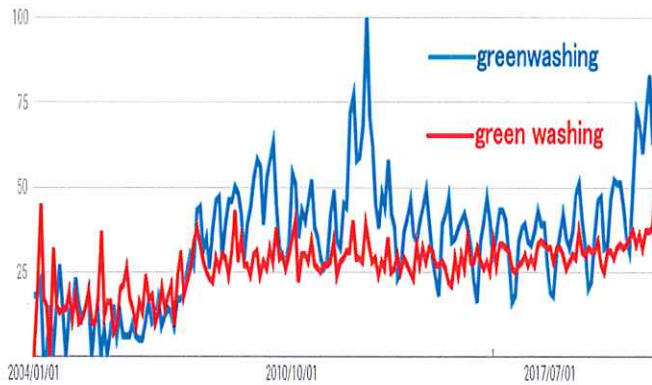
10

グリーンウォッシングの蔓延？②

グリーンウォッシングの動き



2様のグリーンウォッシング用語の検索頻度の動き

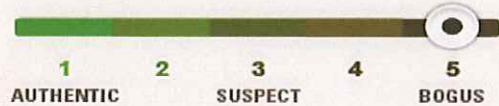


資料: Google Trendsに基づく検索頻度(2004~2020.4、世界)より

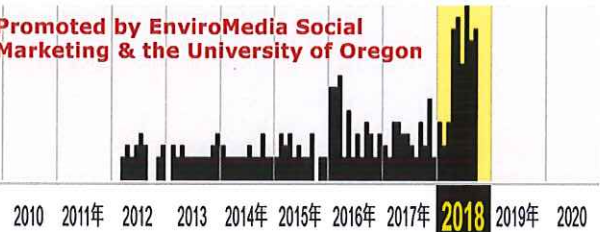
グリーンウォッシング・インデックスは、ESMと米国オレゴン大学の共同研究によるメトリック

THE INDEX

An automated tool that scores your response to five statements about the relevance of marketing claims in an ad



Promoted by EnviroMedia Social Marketing & the University of Oregon

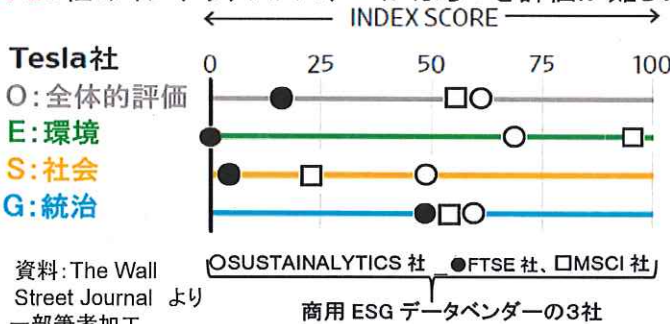


<http://www.greenwashingindex.com/>

グリーンウォッシングの蔓延？③

インデックスプロバイダーの企業評価

A: 3社のインデックススコアがばらつき評価が難しい



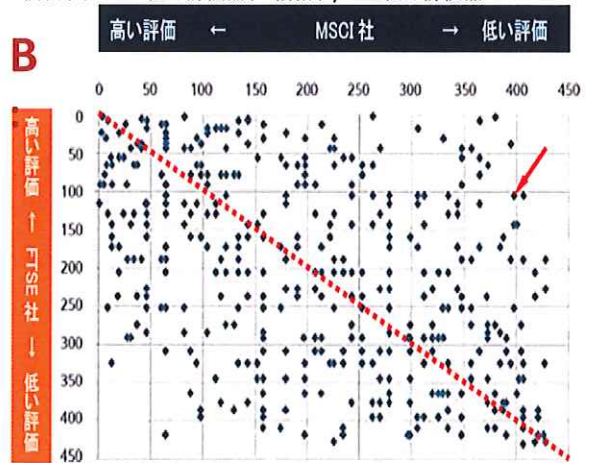
C: ESGスコアはプロバイダー4者間で異なる一決して高くない相関

	Sustainalytics	MSCI	RobecoSAM	Bloomberg ESG
Sustainalytics	1	0.63	0.76	0.66
MSCI		1	0.48	0.47
RobecoSAM			1	0.68
Bloomberg ESG				1

注) MSCIのWorld Indexの構成要素による単相関係数
資料: Cross Sectional Correlation for Constituents of the MSCI World Index, June 30, 2017.

評価点を使用。企業の評価点は対角線の近辺に集まると予想できるが、実際には企業の評価点は大きく分散。相関係数は低い。赤矢印が示す企業の評価点は、横軸MSCI社は、低い評価点、約400だ。縦軸FTSE社は、高い評価点、約100。ESG評価は、異なる評価会社 (FTSE・MSCI) であっても近似的な結果のはずであるが、2社の評価点の差は大きい。外れ値、異常値とも言い切れない。両社の計測・評価法の本質に由来する。投資家はどの様に投資判断をすることができるのか。投資家の混乱。

横軸(X): MSCI社の評価点、縦軸(Y): FTSE社の評価点



矢印→のESG評価点は、(X,Y)=(400, 100)。投資銀行CLSAの事例である。インデックスプロバイダー (FTSE/MSCI)、2社による約400企業の

グリーンウォッシングの蔓延？④ インデクsspロバイダーの企業評価

■ESG評価企業は、何故見抜けなかった？

独フィンテック企業”ワイヤカード社“



不正会計疑惑で経営破綻！

破綻前のワイヤカード社の評価は、
決して低くなかった。

破綻直前の“ESGスコア評価”

会社名		ESGスコア評価
ESG評価会社	MSCI社	普通
ESG評価会社	サステナリティクス社	普通
ESG格付会社	レップリスク社	中間
運用会社	(英系)リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント社	ほぼ中立
運用会社	英・本拠、インサイト・インベストメント社	最低
独資産運用会社	(DWS)—ESG・インベスタ社	警戒→全株売却

ESG評価が中位の
のままに保有した運用
会社と、警戒し持ち
株を売却したところ
に分かれた。

ESG評価会社が、
事前にリスクを評価
できなかった事案。

資料：日本経済新聞、モラル・マネーなど、写真：(=ロイター)

13

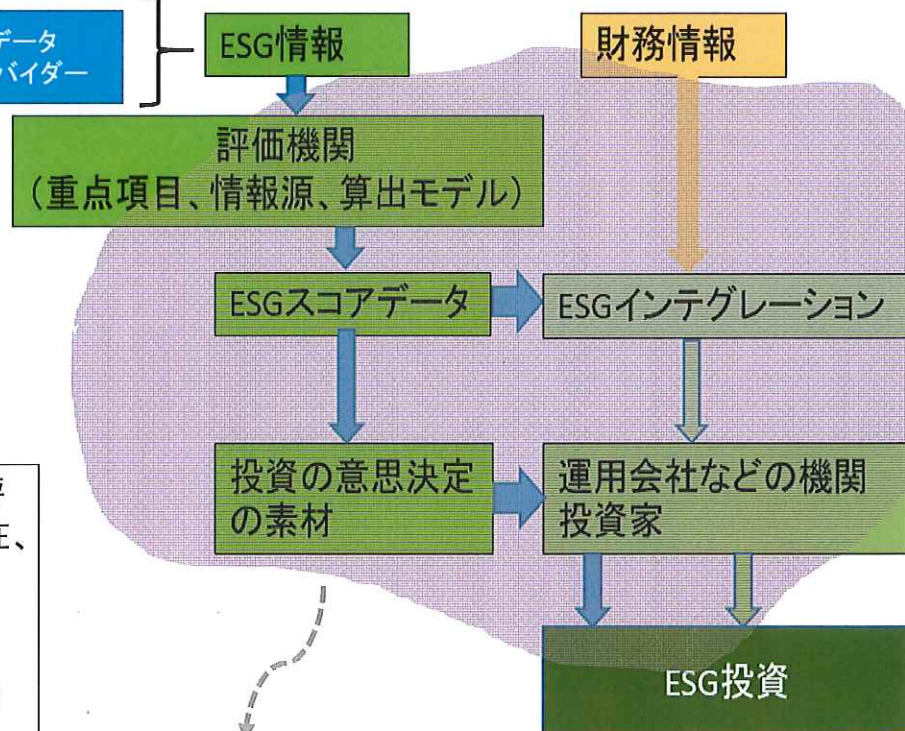
グリーンウォッシングの蔓延？⑤ 「ESGスコア」をどう捉え使用？するか

データの更なる開示

- ・堅牢で詳細なデータ
- ・ESGデータプロバイダー

現況のESG評価機関は大混乱か？統一的评价方法が確立されていない。目当ての企業が、バラバラに評価され投資判断が難しい(DDプロセスを経ている)。

多数のESGスコア評価機関の技術は現在、発展途上。
※横比較が必要？
↓
監督、登録制度等の制度が必要では？
(透明性と客観性)



グリーンウォッシングの雲？

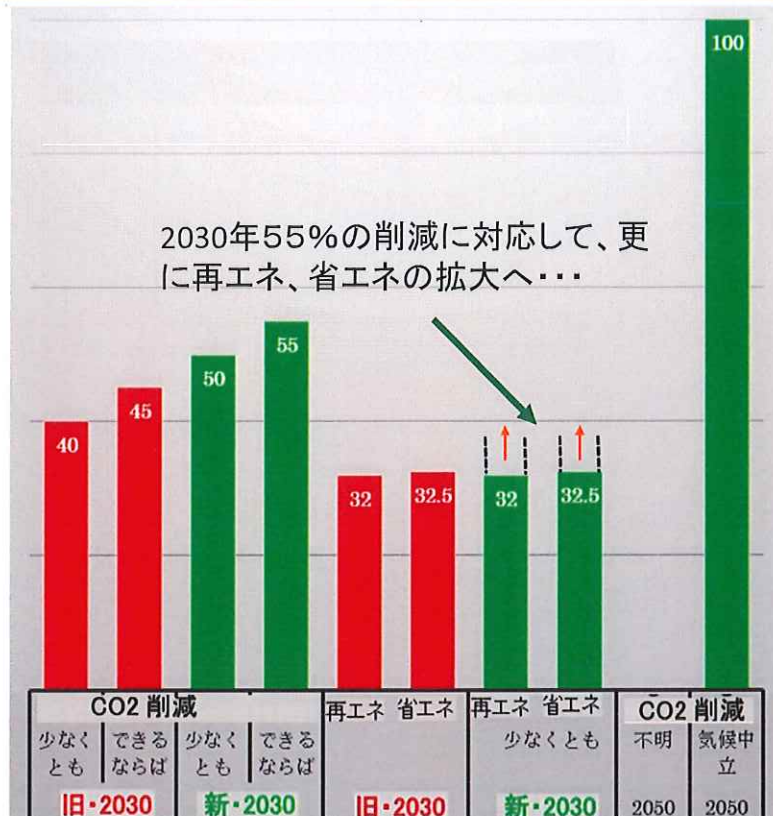
資料：日経新聞などを参考、筆者作図。

14

新委員長の優先政策「EUグリーン・ディール」—「2050年気候中立」

新委員長が六大政策を発表。
「Europe's '月面の瞬間」(Man on moon moment)」として、ヨーロッパが気候中立の最初の大陸になる、と優先政策「欧州グリーンディール」による2050年実質ゼロ目標。一方、30年の排出削減目標を現在の1990年比40%⇒50%に引き上げ、更に⇒55%を目標。欧州議会は20年1月に欧州グリーン・ディールと、2030年のCO2排出目標の55%を支持。

低炭素社会移行の支援するため資金供給の仕組みを構築する。同政策で**地球温暖化防止と経済成長の両立**を目指す。実現には、**巨額の投資**が必要。公的資金では十分でない。民間資金の方向づけが鍵である。



資料: EU Strategy on Sustainable Finance (2019)より、筆者仮訳・作成 (2020.3)

15

「欧州グリーンディール」の核心、「2050年気候中立」へ「気候法」

欧州委員会は、「気候法 (Climate Law)」(2020.3)を発表。2050年までの気候中立の法的拘束力のある目標を盛り込んだ政策。グリーンディールの実行には、**今後数年で数十の法律を制定、あるいは既存法の改正が必要**だが、主軸となる法律。

1. 包括的な影響評価に基づき、欧州委は新たな2030年のGHG排出削減目標
2. 欧州委は2021年6月までに、2030年のさらなるGHG排出削減を実現するために全ての関連施策の見直しと、必要に応じて改正。
3. 欧州委は進捗を評価し、政府機関や企業、市民に予見可能性を保証するため、2030～2050年のEU全体のGHG排出削減の軌跡 (trajectory) の策定。
4. 欧州委は2023年9月まで、さらにその後は5年ごとにEUおよび加盟国の施策と、気候中立目標、2030～2050年のGHG排出削減の軌跡との整合性評価。
5. 加盟国は気候変動の影響に対するレジリエンス (回復力・復元力) の改善に向けた適応戦略を策定・実施し、脆弱性を改善すること …… など

上記の2.の見直し対象として、以下を示した。

- ① 欧州排出権取引制度 (EU-ETS) に関する指令
- ② 加盟国の排出削減の分担に関する規則
- ③ 土地利用・土地利用変化および森林 (LULUCF) に関する規則
- ④ エネルギー効率化指令
- ⑤ 再生可能エネルギー指令
- ⑥ 乗用車および小型商用車 (バン) のCO2排出標準

資料: EC, A European Green Deal — Striving to be the first climate-neutral continent

16

「欧州グリーン・ディール投資計画(EGDIP)」

■EUは、少なくとも1兆€の「持続可能な欧州投資計画(SEIP)：(21-27年中期予算)を進めるが、次の資金提供メカニズム(2050年「気候中立」を含む)がある。

- (1)「欧州グリーン・ディール投資計画」
- (2)上記(1)の特記事項:「公正な(グリーン)移行メカニズム」

(1)「欧州グリーン・ディール投資計画」

・EU予算や中期投資戦略「**インベストEU**」プログラムなどを利用し、今後10年間に**官・民合計1兆€**(後述の図参照)の**持続可能な「投資誘発」**を進める。投資促進に向けたインセンティブの提供と、プロジェクトの特定・構築・実施に関する官民への支援。インセンティブには、**タクソミー(分類法)を活用**。本投資計画の「EU予算額」は、2021～2030年で5,030億€(後述の図)と試算。

・脱炭素社会へEU予算から気候変動への拠出割合を過去最高の25%以上とし、欧州投資銀行(EIB)を”**気候対策銀行**”に転換し、気候関連融資を倍増する等、資金面での支援を明確にした。

注: GDIP=SEIP
資料: EC, The European Green Deal Investment Plan and Just Transition Mechanism,2020.1

17

「公正移行メカニズム」

- ・目的:化石燃料の関連産業に依存する地域への経済的影響、インパクトを緩和するメカニズム。
- ・規模:2021～2027年に**総額1,000億€**以上

■公正移行メカニズムの3本柱

- (1)「公正な移行基金」:EU資金から新たに75億€を拠出
影響の大きい地域の労働者の技能習得支援、雇用創出を見据えた中小企業やスタートアップ企業支援、環境に優しいエネルギーへの投資支援
- (2)中期投資戦略「インベストEU」の資金450億€
持続可能なエネルギー・交通などへの民間投資の誘発。
- (3)欧州投資銀行(EIB)の250億～300億€の公的部門向け融資
(地域熱供給ネットワークの整備や建物の改修等が対象)

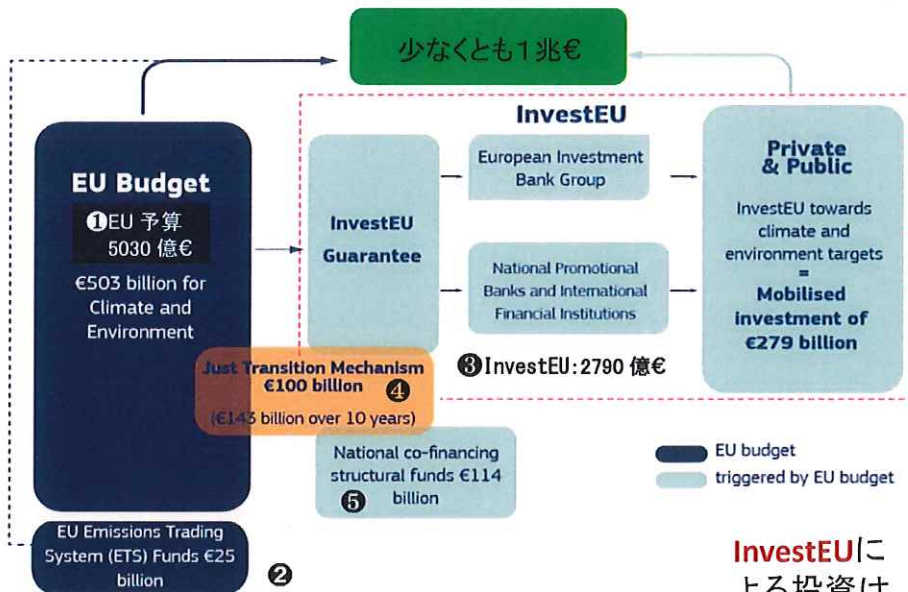
※発表後、コロナ禍拡大により、欧州委は復興基金「Next Generation EU」の中で、「公正な移行基金」の規模を当初の75億€から400億€に増強、投資誘発目標も1,500億€以上に上方修正。6月末に「公正な移行プラットフォーム」を設置。

※※欧州議会は1月15日に欧州グリーン・ディールと、2030年のCO2排出目標の55%への引き上げを支持。併せて公正な移行メカニズムへの十分な資金拠出を要求。

資料: EC, Initiative for coal regions in transition, The Just Transition Mechanism: making sure no one is left behind
資料: EC, The European Green Deal Investment Plan and Just Transition Mechanism,2020.1

18

(まとめ) 少なくとも1兆円:「持続可能な欧州投資計画(21-27年中期予算)」



項目	予算額・€
① EU 予算	5030 億€
② ETS	250 億€
③ InvestEU	2790 億€
④ 公正移行メカニズム	1000 億€
⑤ その他(加盟国の拠出など)	1140 億€
総合計	1兆 210 億€

タクソミー規則はEU理事会・欧州議会が2020年6月に正式に採択、EU官報掲載、7月12日に施行。規則は、気候変動の緩和などの6目的を定義(第9条)、目的に応じた貢献をもたらす経済活動とは何かが明確(第10-15条)。

基準を統一し明確にすることで、**グリーン・ディール**に資する**投資誘発**を促進する仕組み。

委員会は2020年末までに気候関係を準備し、最終的には他のすべての環境目標に対応する。

具体的な実施は委任法の施行が必要、策定中。

InvestEUによる投資はタクソミーに基づくものとECは、判断、……。

資料: EC, The European Green Deal Investment Plan and Just Transition Mechanism, 2020.1

19

新型コロナ禍経済危機・復興計画①:「Next Generation EU」

「Next Generation EU」の三本柱

(1)「復興・回復ファシリティ」

各国の公共投資や改革の支援、総額5,600億€。加盟27カ国を対象に補助や融資。打撃が大きく財政力の乏しい国に重点。また加盟国間の格差解消に向けた結束基金を550億€、**低炭素経済への移行により打撃を受ける地域向け**の「公正な移行メカニズム」を400億€、農村開発基金に150億€と拡大。

(2)「ソルベンシー・インストルメント」の新設

民間投資の支援。コロナ禍で**経営が悪化した有望企業の資本増強を支援**する310億€規模を新設。民間も含めて計3,000億€の投資誘発を企図。また、中期投資計画「インベストEU」を153億€規模に拡大。他に150億€を投じて医薬品等、圏内自給自足が必要な戦略的分野の「戦略的投資ファシリティ」を新設し、最大1,500億€の投資誘発を企図。

(3)新医療プログラムの設置

新型コロナ危機の教訓措置。医療システムの強化や今後の危機対応、94億€規模のプログラムの設置。災害危機管理制度「レスキューEU(RescueEU)」(20億€)と研究助成プログラム「ホライズン」(944億€)を強化。域外諸国への支援も165億€増額。

※復興計画予算総額7,500億€は、EUの次期中期予算である2021~27年の「多年次財政枠組み(MFF)」に組込む。復興計画向けの強化分も加えると、MFFは総額1兆8,500億€規模。

※※フォンデアライエン委員長は欧州議会で、この危機は「各加盟国が単独で対処できるものではない」。「今こそ欧州の出番だ」と強調。また**経済復興は、気候中立化とデジタル化を両輪**として進めると強調。

20

新型コロナ禍経済危機・復興計画②:「Next Generation EU」

EU首脳会議の合意(1):2020年7月17~21日

特別欧州理事会(EU首脳会議)が開催され、復興基金「次世代のEU」と2021~2027年の次期中期予算計画(多年度財政枠組み:MFF)からなる復興パッケージが合意。金融市場からの資金調達によって賄われる復興基金の規模は7,500億€, MFFの規模は、ミシェル常任議長の修正案(1兆743億€)で決着。「本日の歴史的な合意は欧州が一つだという強いシグナルだ」と発言。復興基金の大半は加盟国支援策「復興・回復ファシリティー」に。復興基金は、EC提案の規模が維持されたが、返済不要の補助金が3,900億€, 融資が3,600億€と修正された。EC当初案の補助金5,000億€, 融資2,500億€に比べ補助金が、減少。



記者会見後、笑顔で応じたフォンデアライエン欧州委員長とミシェルEU大統領



基金の原資は、EUの欧州委員会が債券を発行して全額を市場調達。EUが大規模な債務の共有化(EU共同債)は初である。コロナ禍への一時的対応とはいえ、今後、財政統合の展開が、全くゼロとはいえない。

資料:写真3葉は、日本経済新聞

21

新型コロナ禍経済危機・復興計画③:「Next Generation EU」

EU首脳会議の合意(2):2020年7月17~21日

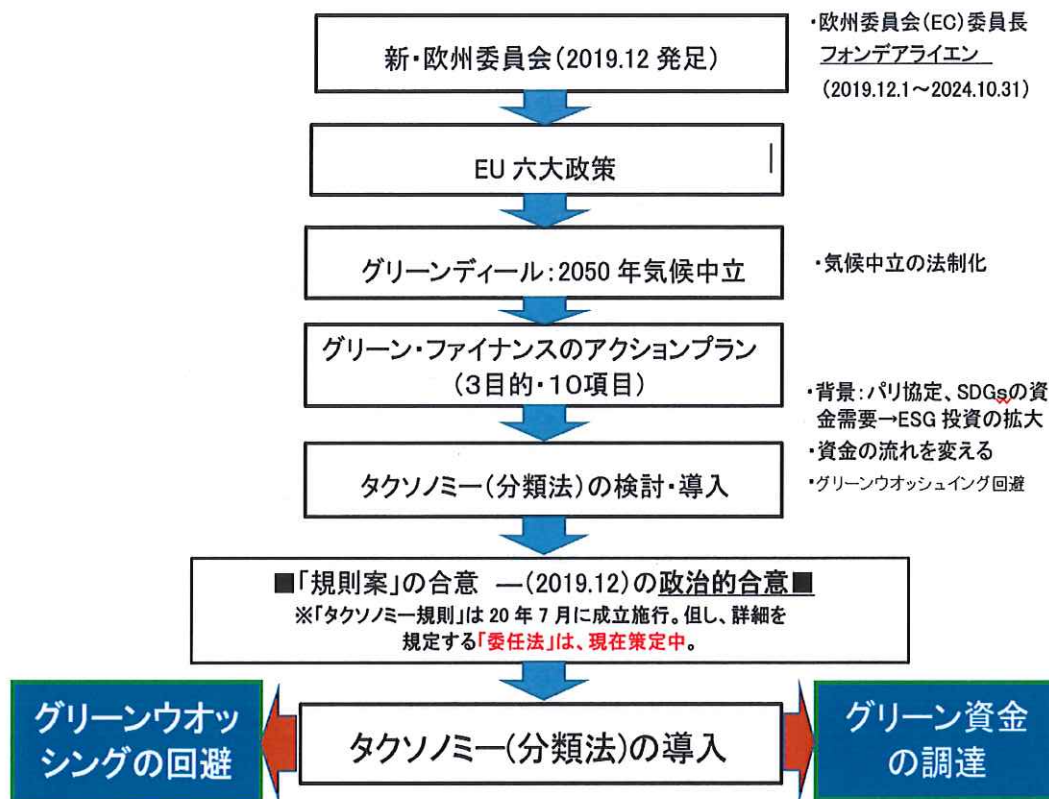
EU加盟国が提案した復興計画に対応し、「コロナ危機」の大きい影響国の加盟国に優先的な内容である。大部分はEC提案の規模5,600億€から増額された「復興・回復ファシリティー」(6,725億€)である。また、他のEC提案は圧縮された。例えば、化石エネルギー関連産業から新産業への移行を支援する「公正な移行基金」の当初案300億€ → 100億€に縮小。またEC提案の新保健プログラム「EU・フォー・ヘルス」の設置は、復興基金からは削除された(MFFに一部、残った)。EUの次期研究開発支援枠組み「ホライズン・ヨーロッパ」は、(当初案:135億€)復興基金から50億€の計上とされ、MFFと合わせた規模は7年間で809億€となり、現行の中期予算での枠組み「ホライズン2020」とほぼ同額。

ECのライエン委員長はミシェル常任議長記者会見で、「『Next Generation EU』は、各国の復興計画を通じて、グリーンやデジタル化に対応」と、復興基金が、EUの政策方針を推進すると説明(前スライド写真)。首脳会議中、財政規律重視派の「儉約4カ国」(オランダ、オーストリア、デンマーク、スウェーデン)は自国の負担増を返済なしではモラルハザードを起こすとして融資を主体にすべきだと嫌って反対していたが、修正案に賛成。初めての「共同債」と言えるが、異例のコロナ禍危機対策の一時的対応であり、財政統合への道は、依然として険しいのではないか。

会議終了後、欧州政策センター(EPC、EU政策専門のシンクタンク、ベルギー)は今後、欧州議会の承認。復興基金の主要な部分は加盟国議会の批准が必要と、「本合意は、長いプロセスの初期の段階」だが、首脳合意の意義を強調。

22

はじめに EU・タクソミーの導入・実施に向けた全体的ながれ



資料:筆者作成

注)EUのタクソミーに関係したグリーンファイナンスのHLEGは既に2016年12月に設置、審議開始

23

グリーン・ファイナンスにおけるEUタクソミーに関する経緯(概要)

2015年09月 UN総会:SDGsの採択

2015年09月 欧州委員会:資本市場同盟(CMU)アクションプラン公表

2015年12月 COP21:パリ協定の採択

2016年12月 ! 欧州委員会:グリーン・ファイナンスのハイレベル専門家グループの設置

※HLEG:EU High-Level Expert Group on Sustainable Finance

2018年01月 HLEGの最終報告(公表)

2018年03月 欧州委員会はHLEGの最終報告をもとにアクションプラン採択

2018年05月 欧州委員会は「タクソミー規則案・指令改正案」の公表

2018年06月 欧州委員会技術専門グループ(TEG)の設置

※TEG:Technical Expert Group in Sustainable Finance

2018年12月 TEG「気候変動緩和」、「気候変動適応」の一部のタクソミーレポート公表

2019年03月 タクソミー修正規則案が欧州議会を通過

2019年06月 テクニカルレポート、ユーザーガイダンスの公表

2019年12月タクソミー規則、最終的に政治的妥協案の成立 ※TEGの期限延長

2019年12月 ウルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員長就任、6大政策公表

2019年12月 欧州グリーンディールの公表

2020年01月 欧州グリーンディール投資計画の提示とジャスト移行メカニズムの公表

2020年03月 TEG報告:タクソミー最終報告書等、公表

2020年03月 2050年までに気候中立欧州連合(EU)のための欧州気候法の提案

2020年07月 タクソミー規則(大枠)成立 詳細な委任法は検討中

単一資本市場構築を目指し、国を超えた資本の自由な移動を提唱

資料:EU関係資料を参考に、筆者作成

24

欧州委員会(EC)のグリーンデールのアクションプランの概要

3つの目的と10の視点

目的1. 資金の流れを持続可能な投資に方向付ける

■ **アクション01:サステナブル活動のためのEUタクソミーの策定**

■ アクション02:グリーン金融商品の基準とラベルの創設

■ アクション03:サステナブル・プロジェクトへの投資の促進

■ アクション04:金融アドバイスを提供する際のサステナビリティの組み込み

■ アクション05:サステナビリティ・ベンチマークの開発

目的2. 持続可能性をリスクマネジメントの主流にする

■ アクション06:レーティングと市場調査へのサステナビリティのよりよい統合

■ アクション07:機関投資家とアセットマネージャーの義務の明確化

■ アクション08:財務健全性要求への持続可能性の組み込み

目的3. (金融及び経済活動における)透明性と長期主義の育成

■ アクション09:持続可能性の報告の強化と会計基準設定

■ アクション10:持続可能なコーポレートガバナンスの促進と資本市場の短期主義の抑制

資料: European Commission(2018), Action Plan: Financing Sustainable Growthより、筆者仮訳作成

25

より一層の持続可能な経済に向けて”資金の流れ”を変える①

欧州は、2030年までに気候・エネルギーの目標達成に**年間約1800億€の投資ギャップ**注1)。欧州投資銀行(EIB)は、輸送、エネルギー、資源管理インフラストラクチャ全体は、年間2,700億€の投資ギャップと分析注2)。… 驚異的な投資ギャップ

持続可能な投資の”構成要素“に関する投資家相互間の”明確さ“の欠如は、この投資ギャップの背後にある1つの重要な要因である。(不平等と包括性の問題に対処するために必要な)**社会インフラへの資金提供の障害でもある**。ヨーロッパの経済を環境に優しく、弾力性のある循環型システムへの転換は、地球上の環境フットプリントを削減し、生産プロセスの効率を向上させ、リソースへのアクセスと管理のコストを削減し、競争力を高めることになる。**EUは、予算の少なくとも20%を直接、気候と約束**注3)。

「EFSI 2.0」の経験

例えば、2017年には、欧州戦略投資基金(EFSI)によって動員された投資のほぼ3分の1が、エネルギー、環境、資源効率プロジェクトや社会インフラに投入された。「EFSI 2.0」は、2020年までに投資目標を5,000億€に引き上げ、気候変動対策プロジェクトをサポートするためのインフラストラクチャとイノベーションのためにEFSI融資の少なくとも40%を提供。しかし、持続可能な全体への**投資をさらに増やすためには**、資本の流れに関して、次なる段階を明確にする必要があることは、共通の認識になっているようだ。

注1) 分析内容はエネルギー効率指令の影響評価(2016)で欧州委員会使用のPRIMESモデル予測。2021年~2030年までの年間平均投資ギャップ。

注2) EIB「EU競争力の回復」、2016~2020年によれば、輸送とロジスティクスの近代化、エネルギーネットワークのアップグレード、エネルギー節約の増加、再エネ、水・廃棄物などの資源管理の改善への投資を含む推定。注3) 欧州委員会による気候変動対策 以上の分析はコロナ禍前。

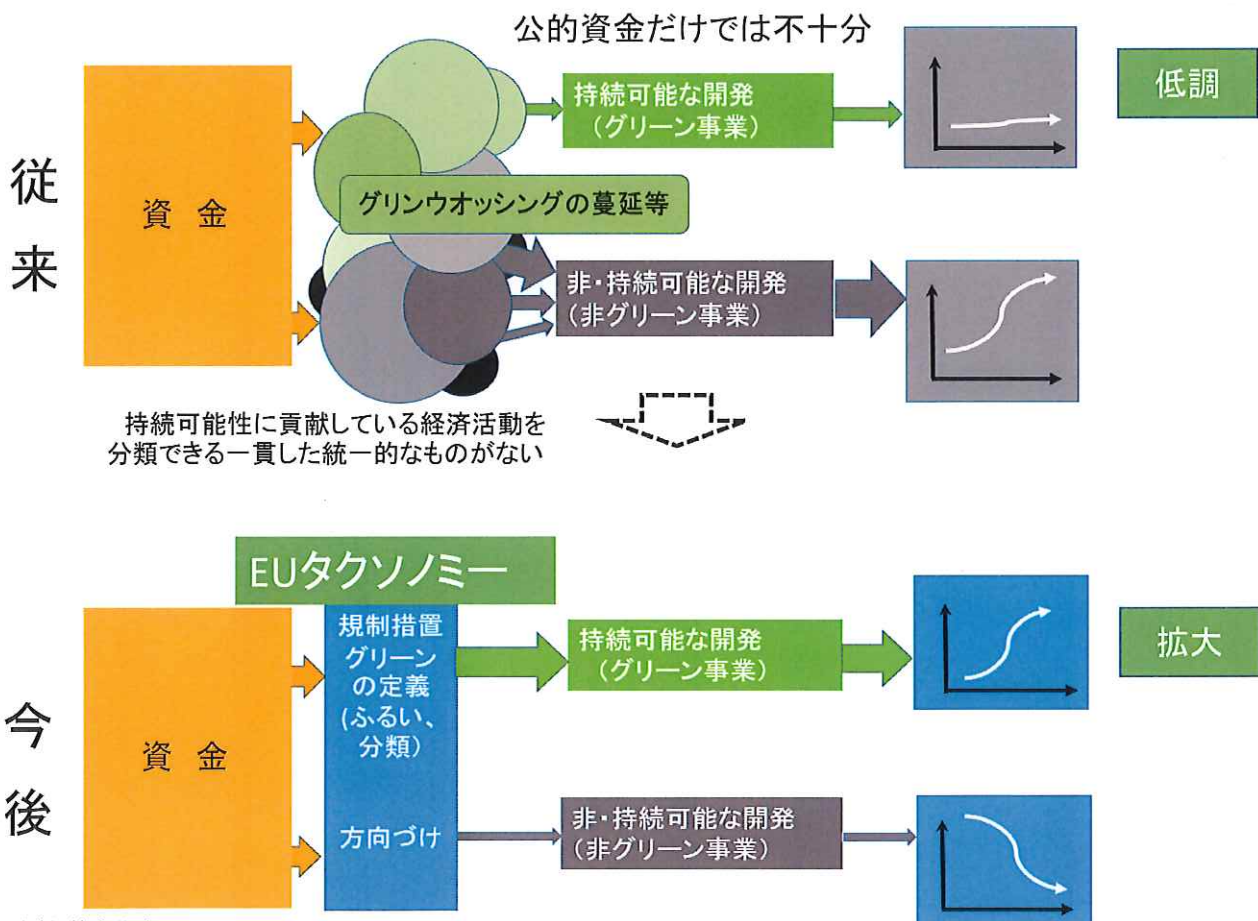
資料: EUROPEAN COMMISSION Brussels, 8.3.2018, COM(2018) 97 final COMMUNICATION FROM THE COMMISSION, Action Plan: Financing Sustainable Growth

より一層の持続可能な経済に向けて”資金の流れ“を変える②

より持続可能な経済活動への”資金の流れ“を変えるためには、「持続可能性」に関して共通の理解が、必要である。「EUのタクソミー規則」は、「持続可能な」と見なすことができる活動を明確にするものであり、「グリーンファイナンス行動計画」の最も重要で緊急部分である。気候変動の緩和と適応、環境的、社会的目的への貢献とみなされる活動に関する明確なガイダンスは、投資家への情報提供である。スクリーニング基準、しきい値、およびメトリックに基づいて、関連する産業部門、経済活動に関する詳細情報を提供する。これは、資金調達を必要とする持続可能な産業部門への資金の流入を進める上で不可欠なステップである。

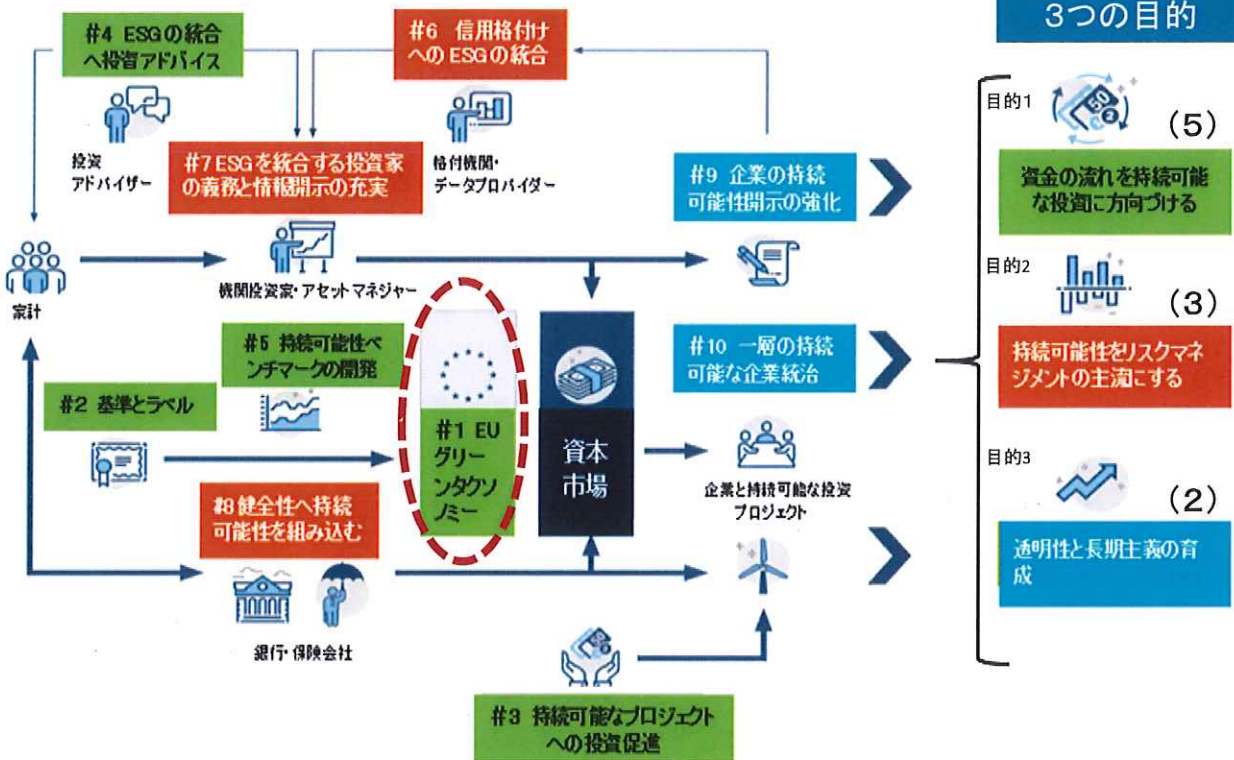
タクソミーを開発する複雑さと高度な技術的性質により、気候、環境、社会的側面をカバーする本格的な分類法の確立には時間を要する。さらに、進化するEUの政策目標やその他の側面(市場、環境、技術開発など)に照らして、継続的なモニタリングも必要。したがって、委員会は、気候変動の緩和と適応活動、いくつかの環境活動に関する分類からスタートし、段階的な手順を提案する。2番目のステップとして、タクソミーは他の環境や社会活動をカバーし、持続可能性の1つの側面が、関連する他の目的に有害であってはならない、ことが強調されている。

資料: EUROPEAN COMMISSION Brussels, 8.3.2018, COM(2018) 97 final COMMUNICATION FROM THE COMMISSION, Action Plan: Financing Sustainable Growth 27



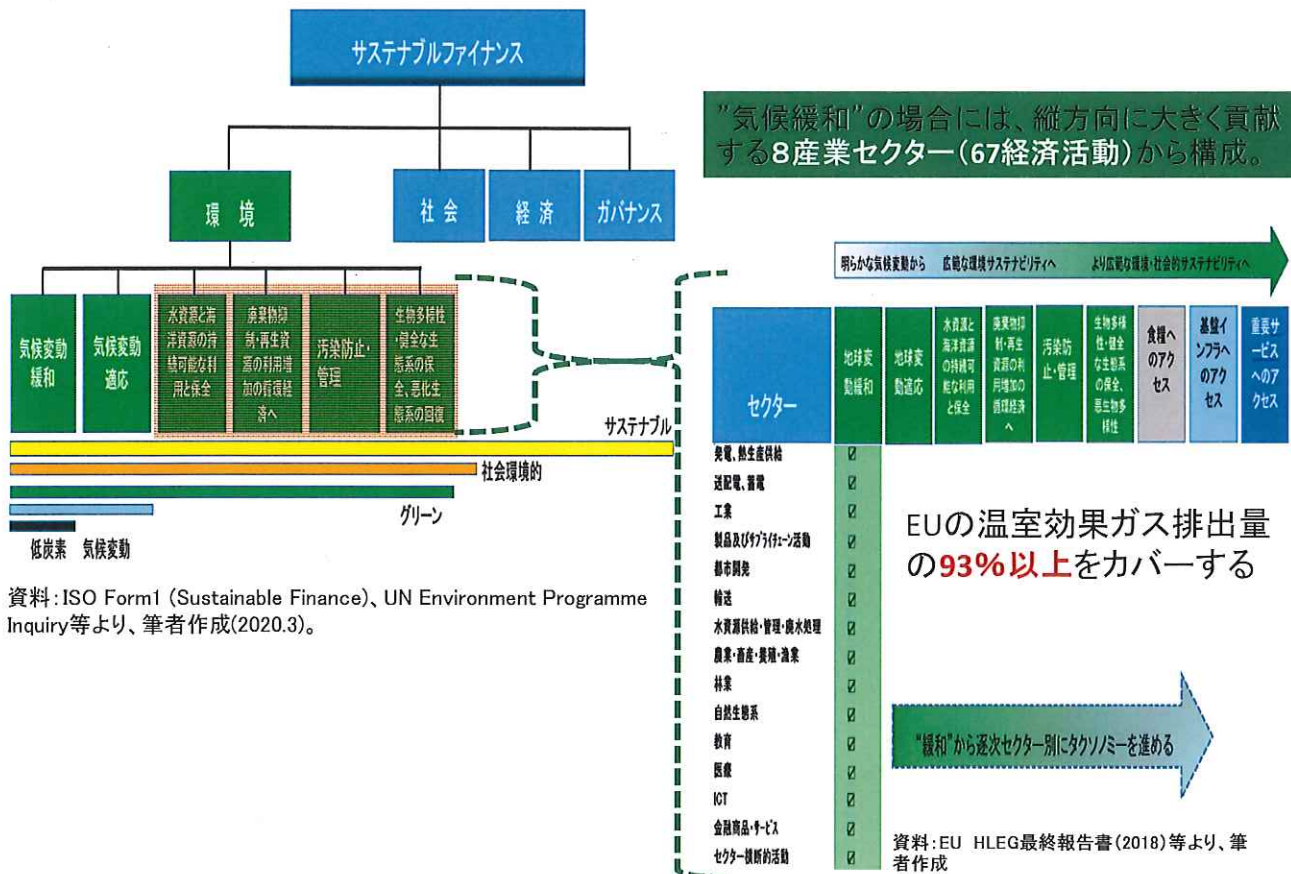
資料: 筆者作成

グリーンファイナンスの「アクションプラン10」の相互関係



注) 10の視点の同色は右端の3目的(同色)と特に関係が深い。5+3+2。
資料: 欧州委員会 (EC), Green Financial Action Plan 等の関係資料, 筆者仮訳・一部加工

EUタクソノミーの実際① — 気候変動・緩和の場合



■EUタクソミーの実際② — 誰が、いつまでに何をすべきか(1)

「タクソミー規則」の適用対象者の主要な3グループ



1. 金融市場参加者

職業年金プロバイダーを含めてEUにおいて、**金融商品**を提供する者。

2. 大企業

非財務報告指令に基づいて非財務諸表の提供を既に要求された**大企業**
(EU・NACEの産業分類)

3. EUと加盟国

グリーン金融商品/グリーン(企業)債の公的基準、ラベルの設定

1. 環境的に持続可能な投資として金融商品を提供する**金融市場参加者**

金融市場の参加者(開示規則定義、ほとんどの保険、年金、ポートフォリオ管理プロバイダーを含む)は、契約前の開示と定期的なレポートで、「金融商品」の基礎となる投資方法と投資程度の情報開示が必要。”タクソミー規則に基づく環境の持続可能性の基準を満たす経済活動を行う“

職業年金プロバイダーを含むEUで金融商品を提供する金融市場参加者は、タクソミー規則に基づく開示が必要。①基礎となる投資の持続可能性を決定する際にタクソミーをどのように、どの程度使用したか。②投資が貢献する環境目標。タクソミーに適合した投資割合。投資、ファンド、ポートフォリオ。この開示には、有効化と移行の各比率の詳細が必要。

資料: Taxonomy: Final report of the Technical Expert Group on Sustainable Finance March 2020 より

31

■EUタクソミーの実際③ — 誰が、いつまでに何をすべきか(2)

2. 「非財務報告指令」の対象となる**大企業**

「非財務報告指令」に基づく企業は、経済活動が環境的に持続可能な活動にどのように、どの程度関連しているかの**情報開示**が必要。委員会は、2021年6月1日までに詳細な報告要件を公表予定。

「非財務報告指令」(NFRD)は、上場企業、銀行、保険会社など、**少なくとも500人以上**の従業員を抱える企業を対象とする。この要件の対象となる企業は、経済活動がどのように、どの程度まで、タクソミー規則に適合するか説明が必要。**規則に適合する売上高の割合、設備投資(capex)、運用費用(opex)**。この開示は、年次報告書、持続可能性報告書に記載されている可能性のある非財務諸表の一部として行う必要がある。

欧州委員会は2019年に企業向けの新しい気候変動報告ガイドラインを作成したが、企業がタクソミーの整合性を開示することをすでに推奨している。

3. EU・加盟国

グリーン金融商品やグリーン(企業)債券の公的措置、基準・ラベル設定のとき。

対応するEUの規則・委任法などのタイムライン — 「委任法」の発効がスタート

規則・委任法	タクソミー規則・大枠	タクソミー関連			
		手続きなどの詳細について「委任法」		EUの指令など	
6-環境目的		技術スクリーン基準	委任法の施行	企業開示期限	市場開示期限
2: 気候変動・緩和/適応	2020年7月	20年12月までに	21年12月発効	21年12月末	21年12月末
4: 水・海洋の持続性、CE、汚染、生物多様性・生態系	月に採択、施行済	21年12月までに	22年12月発効	22年12月末	22年12月末

注)一部時期がズレが生じる場合がある。

資料: Taxonomy: Final report of the Technical Expert Group on Sustainable Finance March 2020

■EUタクソミーの実際④ — 適合には4項目基準を(1)

タクソミーは、環境的に持続可能な経済活動のため、先ず6つの環境目標への貢献に関するパフォーマンス基準を含む経済活動のリストが構築されている。EUタクソミーに適合するためには、経済活動は少なくとも1つの環境目標に実質的に**貢献し**、他の5つの目標に重大な**害を及ぼさず**、最小限の**社会保障措置を満たす**必要。経済活動の分類は、EU法の「NACE産業分類」により国際および加盟国とほぼ互換性がある。タクソミー(分類法)規則は**大枠**であり、製品や活動が環境的に持続可能かの適合基準を設定し、環境的に持続可能な活動や製品構成の詳細については、別の「委任法」による。委任法は現在、策定中である。

タクソミー(規則案)における経済活動が環境面でサステナブルであるための条件
以下の4項目(①から④)を全て満たす経済活動が、環境面でサステナブルと規定

①6つの環境目的の1つ以上に実質的に貢献する

②6つの環境目的のいずれにも重大な害とならない(DNSH)

各目的には技術的なスクリーニング基準があり、これに準拠する必要がある。本基準は、硬直的にならないように科学と技術の急速な変化に応じて定期的に更新する。

③最低安全策に準拠している(労働における基本的原則及び権利の確保を確認する手続き)

実施主体がOECD多国籍企業行動指針及びビジネスと人権に関する国連指導原則を実行しているか。

④専門的選定基準(上記①・②を満たすための最低基準)を満たす

ライフサイクル全体での環境への影響を考慮、短期的かつ長期的な経済活動の影響の考慮、質的・量的基準どちらでも可、閾値(可能であれば)の設定、科学的根拠。

資料: Council of the EU (Press release), 18 December 2019, Sustainable finance: EU reaches political agreement on a unified EU classification system 33

■EUタクソミーの実際⑤ — 適合には4項目基準を(2)

タクソミー(規則案)における経済活動が環境面でサステナブルであるための条件
以下の4項目(①から④)を全て満たす経済活動が、環境面でサステナブルと規定

①6つの環境目的の1つ以上に実質的に貢献する

②6つの環境目的のいずれにも重大な害とならない(DNSH)

< 1. 気候変動の緩和 >

再生可能エネルギー生成・貯蔵・使用やエネルギー効率改善等により温室効果ガス排出の回避・減少、除去促進による安定化

大量の二酸化炭素の排出

< 2. 気候変動の適応 >

現在または将来の気候への悪影響の減少、気候変動への悪影響増加の回避

現在及び将来の気候への負の影響の増加

< 3. 水資源と海洋資源の持続可能な利用と保全 >

水資源または海洋資源の良好な状態

EUの水または海洋に相当程度有害

< 4. 廃棄物抑制や再生資源の利用を増やすような循環経済への移行 >

循環経済、廃棄物抑制、リサイクル社会への移行

原材料の非効率な使用

< 5. 汚染防止・管理 >

汚染からの保全を高度化

空気・水・土壌の汚染度合いの大幅な悪化

< 6. 生物多様性及び健全な生態系の保全及び悪化した生態系の回復 >

生物多様性及び生態系サービスの保全や改善

生態系の状況を相当程度に悪化

③最低安全策に準拠している(労働における基本的原則及び権利の確保を確認する手続き)

実施主体がOECD多国籍企業行動指針及びビジネスと人権に関する国連指導原則を実行しているか。

④専門的選定基準(上記①・②を満たすための最低基準)を満たす

ライフサイクル全体での環境への影響を考慮、短期的かつ長期的な経済活動の影響の考慮、質的・量的基準どちらでも可、閾値(可能であれば)の設定、科学的根拠。

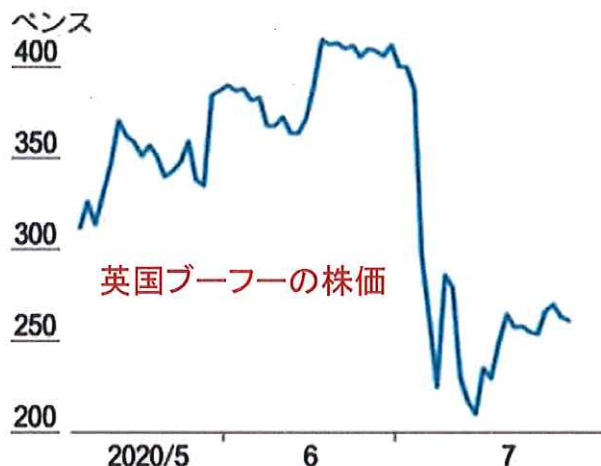
資料: Council of the EU (Press release), 18 December 2019, Sustainable finance: EU reaches political agreement on a unified EU classification system 34

■EUタクソミーの実際⑥ — 適合には4項目基準を(3)

環境サステナブル	
①環境貢献度	1つ又はそれ以上の環境目的に大きく貢献をすること
②重大な害を与えない	他の環境目的に重大な害を与えないこと (DNSH原則: Do No Significant Harm)
③準拠1	最低限の社会的なセーフガード措置に準拠していること
④準拠2	欧州委員会が定める基準に準拠していること

資料: Council of the EU (Press release), 18 December 2019, Sustainable finance: EU reaches political agreement on a unified EU classification system 等、より筆者仮訳作成(2020.3)

英国のカジュアル衣料のブーフーの株価が、適正と考えられる賃金の半分しか工場労働者に支払っていない、との報道により急落。「現代奴隷」との指摘は、上記③に抵触する。(2020年7月)



風力発電のナセルなどのパーツが、途上国の児童労働の手を借りていないこと等が条件となりえる。

資料: 日本経済新聞、モラル・マネーなど

35

■EUタクソミーの実際⑦ グリーンの定義 (気候変動・緩和の場合)

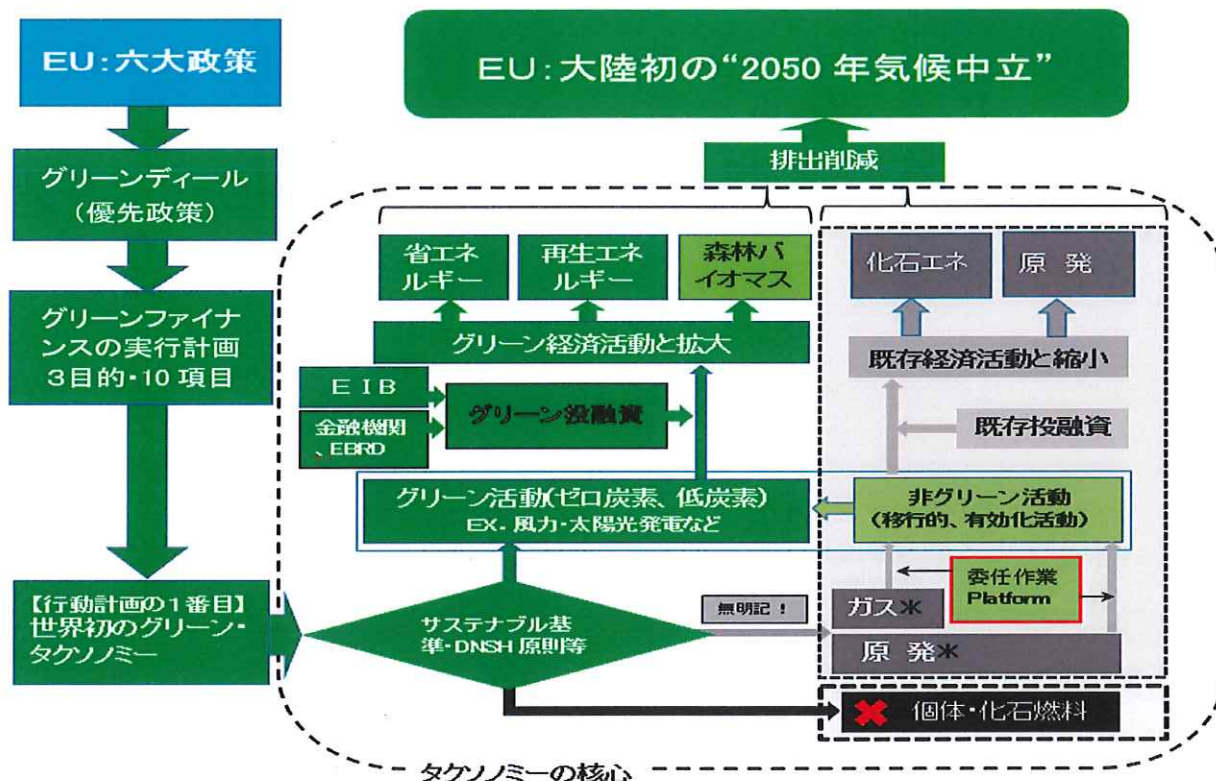
活動	1-グリーン活動 - Green activities - (green, low carbon)	2-移行的な活動 - Greening "of" activities - (transition to a net-zero)	3-実現可能な活動 - Greening "by" activities - (enabling low carbon)
1.活動内容	既に低炭素、2050年ゼロ経済レベル、気候中立経済に貢献・資本の流入を促進	排出ゼロではないが、現在2050年排出ゼロへの途上(過渡的な段階)	自社製品によって、他社のグリーン化緩和をサポートに貢献(するビジネス)
2.例示	再生エネルギー、高効率の電車、脱炭素型の電気自動車等	高効率製鉄・セメント製造、CO2排出の少ない発電・自動車等、ガス燃焼による熱電併給	風力発電の製造する分野、効率的なボイラーの導入などの分野
3.量的スクリーニング基準: 緩和への実質的な貢献	・温室効果ガス排出ペースの閾値に関連付けられた長期的な安定基準 ・2050年気候中立に長期的な貢献	・温室効果ガス排出量に関連する基準—ゼロ排出に向かう定期的な改訂の対象となる。 ・関連セクターは、EU ETSベンチマークが一般に短期的に達成される初期閾値として使用。ベンチマークは、2050年までにゼロ排出へと段階的に減少閾値。 ギ一全体は閾値が段階的に減少。	・安定かつ長期期間(もし、実現可能な活動が既に“green”である“場合”) ・または、ゼロエミッションに向かう定期的な改訂の対象(もし実現可能な活動が依然として“green”でない“場合”)

	適合			移行的適合	不適合(ブラウン)
a.タクソミーの適合	マイナス	ゼロ	ニアゼロ	プラス(減少へ)	プラス
b.炭素排出量の+、-(ライフサイクル基準)					
c.経済の状況	超脱炭素経済	気候中立経済	気候中立に準じる	低炭素移行経済	気候リスク経済

資料: Council of the EU (Press release), 18 December 2019, Sustainable finance: EU reaches political agreement on a unified EU classification system 等、より筆者仮訳作成(2020.3)

36

■EUタクソミーの実際⑧ 資金調達と「2050年気候中立」



注) 委任作業: 詳細な技術的スクリーニング基準などにもとづいて行う
資料: 筆者作成(2020.5)

37

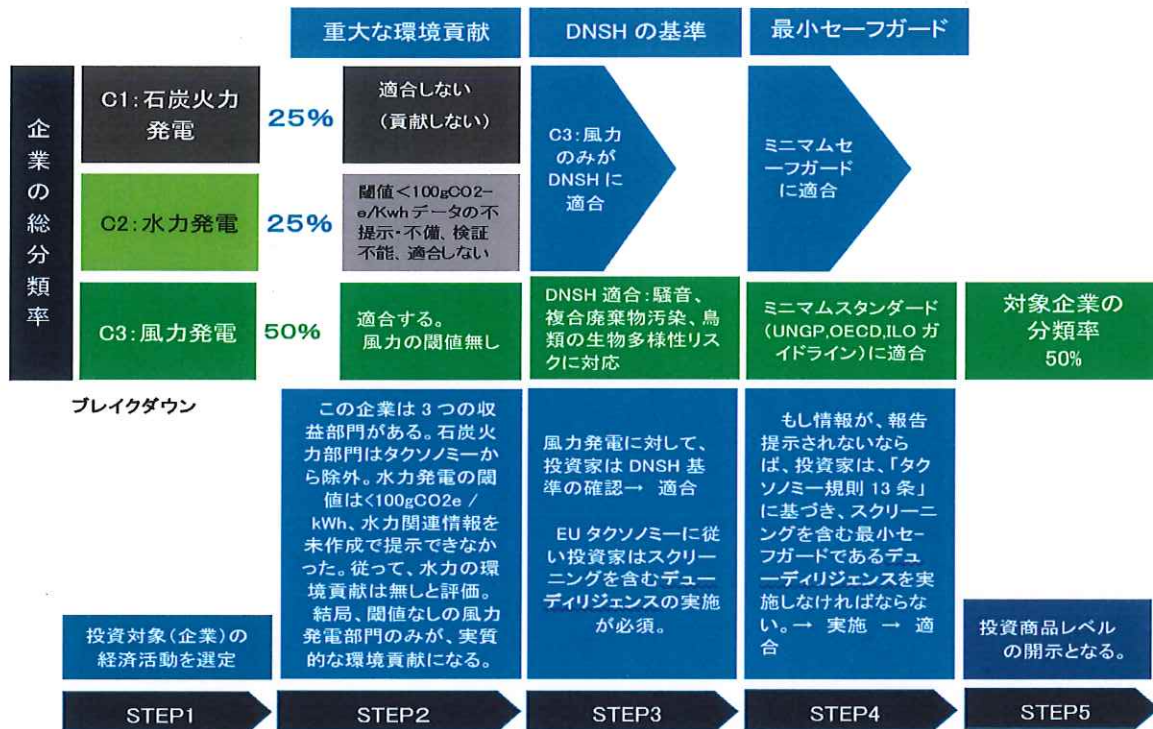
■EUタクソミーの実際⑨ — 5段階のチェックプロセス(1)

5段階のチェックを経て、基準に適合する必要がある。

- STEP・1 会社、発行者が実施した活動、または対象となる可能性のある金融商品がカバーする活動の特定。
- STEP・2 対象となるアクティビティごとに、会社、発行者が関連するスクリーニング基準を満たしているかどうかを確認。※TEGは、炭素(gCO₂ / kWh)等のメトリックに従って、アクティビティの適合のしきい値を定義。
- STEP・3 発行者がDNSH基準の適合を確認。
(分類法を使用する投資家は、潜在的な投資先のパフォーマンスの分析にはデューデリジェンスの使用が最も多く、投資先からの適格性の法的開示を活用)
- STEP・4 「タクソミー規則」(第13条)に規定されている社会的最低保障措置への違反を回避するためにデューデリジェンス(DD)の実施。
- STEP・5 投資について分類法の適合を計算し投資商品レベルで開示の準備。

■EUタクソミーの実際⑩ — 5段階のチェックプロセス(2)

投資家は、投資家自身の、①環境的に持続可能な経済活動を行う企業の持株の割合、②環境的に持続可能な経済活動への投資資金の割合を識別できるようになる。



資料: Taxonomy: Final report of the Technical Expert Group on Sustainable Finance, 2020.3、筆者仮訳・作図(2020.5)

■EUタクソミーの実際⑪ 技術的スクリーニング基準(1)

種類	閾値	備考
地熱発電	100gCO ₂ e/kWh	稼働時排出量
水力発電	100 "	稼働時排出量、例: 24-48、国際中央値 18.5
太陽光 PV	閾値無し	稼働時排出量ゼロ。
風力発電	"	稼働時排出量ゼロ。
海洋エネルギー	"	波力、潮力など、例: 4g CO ₂ e/kWh
100%CSP	"	稼働時排出量、例: 10-35g CO ₂ e/kWh

①原子力、ガスを事例に挙げていないこと(不記載)に注目、特に原子力に関しては議論が継続中。
②発電項目の「太陽光、風力、地熱、バイオマス等」について風力のライフサイクル排出量は、

100gCO₂e / kWhを大きく下回り非常に小さく、環境目的に大きく貢献することから敢えて閾値を設定せず。敢えて具体的な数値を設定しない理由は、数値の設定すれば、検証過程の計測・評価などの作業が必要となる。事業の立地展開の迅速性を確保するためとも考えられる。

③「排気管のある車」について

CO₂排出量が2025年までは**50gCO₂/km以下**、2026年以降には、**0gCO₂/km**と設定。この数値条件を満たす場合はタクソミーに適合し、サステナブルな経済活動と認められる。

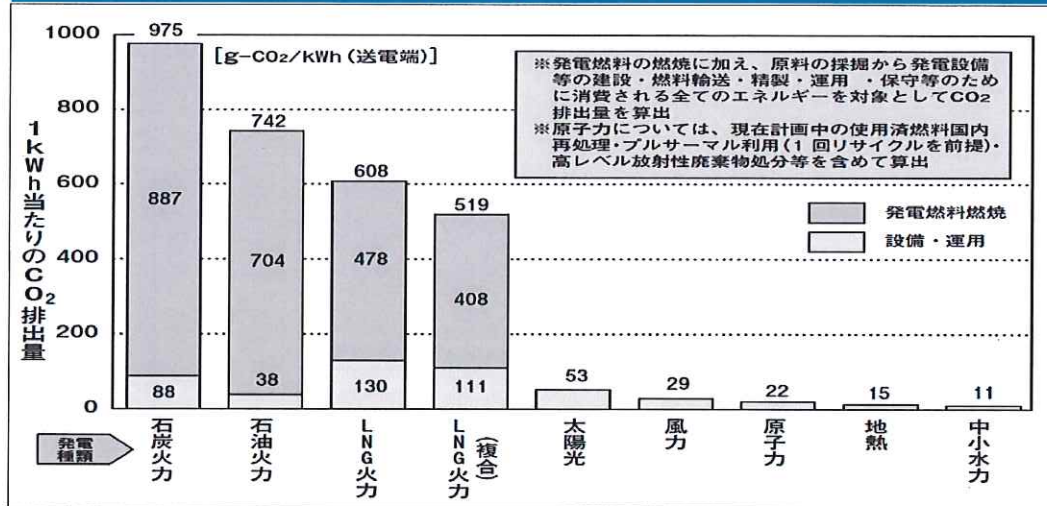
※50gCO₂/kmの数値: トヨタ自動車の「環境仕様」は、プリウスの2015年発売モデルの燃費は39km/l、CO₂排出量では**60gCO₂/km**。この限りにおいては、EUタクソミーの基準に不適合、サステナブルではない。厳しい数値である。これは、持続可能であると主張する自動車会社が、分類法に適合するように電気燃料や水素燃料に移行を意味する。

(技術的スクリーニング基準は気候変動・緩和は70、気候変動・適応は68に分けられる)。

注: 2050年気候中立に向けて5年毎に更新・削減

資料: Taxonomy: Final report of the Technical Expert Group on sustainable Finance 2020.3より、筆者仮訳・作表(2020.5)

■EUタクソミーの実際⑫ 技術的スクリーニング基準(2)



資料：
左図は電力中央研究所など

④発電関係の現在の基準は100gCO₂/kWh。2050年の基準はゼロ(定期的に段階を経て基準強化)。CCS(CO₂回収・貯留)付きの石炭火力発電は短期的には100gCO₂/kWhという基準に適合する可能性があるが、通常の新設火力発電の耐用年数は40年以上の稼働と仮定すると、2050年にネットゼロ要求される。2050年のゼロ説明と確証が無ければサステナブルな経済活動に適合しない。一方、石油や石炭による発電分類は無記載。即ち石油や石炭は最初からタクソミーには無記載。

上記の③、④の閾値はどちらも、主要産業の移行を大きく推進させる可能性がある。この様にタクソミーは全体として、既存の企業を通じて、環境パフォーマンスを改善し、より環境に優しい”新しい企業“へと促進させる効果を持つ。

41

まとめ①

1. 野心的なパリ協定、SDGsの目標達成。更にEUのグリーンディールの優先的・核心的政策である「2050年気候中立」は野心的である。驚異的な資金が必要である。EUは毎年約1800億€の投資ギャップがある。公的資金では不十分であり、民間にそのほとんどが、期待されている。資金調達のための”包括的な未来の羅針図“が求められている。
2. 民間資金の投資誘導が重要である。この意味は、
 - ・ 資金の流れ(方向)を変えること。具体的には、気候変動問題等に寄与する資産(事業)に投資を導く仕組みが必要。
 - ・ 同時に関係資金が、グリーンウォッシングを回避し、目詰まりなく到達し、十分効果が発揮されるようにすることである。
3. EUは戦略的長期ビジョンを含めて、積極的に取り組んでいる。グリーンファイナンスの「アクションプラン(実行計画)」は、その内の一つであり、更に「EUタクソミー」は、その入り口である。

まとめ② ”投資家の立場から” — (1)

タクソミーは、グリーンエコノミーに対する投資ポートフォリオに役立ち、グリーン収益や投資ポートフォリオのグリーン構成率の特定。産業セクターの内訳やグリーン収益とグリーン構成率の透明性を高め、関係するインデックスの比較が改善すること。更には、EUの環境目標に重大な悪影響を与える企業やGHG目標を達成しているが、社会的基準が低い企業を浮かび上がらせることにも役立つ。投資家は、ファイナンスや投資の決定、更にスチュワードシップ等を通じて、企業、金融証券発行者、資本市場全体の決定に影響を与える存在である。機関投資家/個人投資家の投資家にとってメリットがある。

まとめ③ “投資家の立場から” — (2)

1. 投資家が、投資決定を示す場合に“共通言語”を通じて明確に情報伝達できる。一方、企業やプロジェクト開発者は、これらを使用して資金を計画、調達し、持続可能な投資機会を開発できる。また、グリーンウォッシュを避けるためにも使うことができる。
2. 投資家と発行者の時間とお金の節約になる。タクソミーの判断基準は、環境や業界の専門家によって作成され、最新のEUや国際的な考え方に基づいている。これにより、投資家は最善を尽くして、投資のリスクとリターンの状況把握に集中できる。
3. 投資家は、種々の投資スタイルと投資戦略を考えてサポートできる。環境的に持続可能なファンドをつくる投資家は、タクソミーに適合する経済活動を投資相手に求め、タクソミーの基準(閾値)に向けてどのように、どの程度進んでいるか、企業をチェックできる。また、ファンドの目標をどの様に達成するか、について一層説明できる。
4. 投資家は環境要因を企業(の風土、経営姿勢)に組み込む。投資家は、二酸化炭素排出量だけでなく、どの企業が低炭素移行に貢献しているか、どの企業が気候変動に貢献しているか、理解・把握を迫られる。
5. 投資家は“評判リスク”を回避できる。投資家は、広範な環境、気候、社会に損害を与える経済活動の排除に通じることから評判リスクを回避でき、戦略がより確しかであることを確認できる。

43

まとめ④

■企業のグリーン化

タクソミーは、機関投資家と個人投資家を安心させ、中・長期的に時間とリソースの節約になるだけでなく、企業に明確な方向性を示し、客観的なグリーン技術の研究開発を奨励することにもなり、結果として企業の経済活動のグリーン化が期待される。

■資金の流れ

タクソミーを通じて、環境的に持続可能な経済活動における民間・公的、国内・EU大の国際的な分野における資本フローの測定が、初めて可能になる。何よりも全体が標準化され、科学とエビデンスに基づくツールの広がりは、最も必要とされる部門に投資が促進されることになることが、期待される。

■期待される10項目の実行計画

タクソミーによる投資家のメリットは、グリーンファイナンスのための実行計画(アクションプラン)の10項目の1つに過ぎない。実行計画の全体が、動くまでは相当の時間を要するが、グリーンファイナンスは、確実に大きく進むと期待される。

44

最後まで、御清聴ありがとうございます！